

第2回「大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会」 議事要旨

1. 日時

平成 28 年 2 月 2 日 (火) 13:30～16:00

2. 開催場所

福岡合同庁舎本館 8階 共用第7会議室

3. 議題

- (1) 法・制度の最近の動き
- (2) 災害廃棄物処理対策に関する訓練、研修の現状
- (3) セメント工場の災害廃棄物処理
- (4) 震災時のし尿収集必要量及び仮設トイレ必要数の推計
- (5) 大規模災害廃棄物対策の先進事例（追加事例）
- (6) 平成 28 年度の方針について

4. 議事概要

(1) 法・制度の最近の動き

環境省廃棄物対策課より、資料 1-1～1-3 を用い、「大規模災害発生時における災害廃棄物対策検討会」において設置された「地域間協調ワーキンググループ」、「人材育成ワーキンググループ」、「要処理量ワーキンググループ」の検討状況について説明された。

資料 1-4 を用い、これまでの災害廃棄物処理対策に関するこれまでの国の取り組みについて説明が行われた。

これまでの取り組みを踏まえ、今後国が取り組むべき事項として、下記内容を報告された。

ア D.Waste-Net を持続的かつより効果的に運営する。

イ 地域間協調をより深めていく。(自治体間、官民間の連携を深めていくためのガイドライン作成、地域ブロックでより効果的な防災訓練の実施に向けた対応等)

ウ 環境省としての体制のさらなる充実を図る。災害発生時の災害廃棄物対策本部を本省や地方環境事務所に円滑に設置するとともに、運営ルールについても整理を行う。

また、国の取り組みと合わせ、地域ブロックに取り組んで頂きたい内容を説明された。

ア 地域ブロック協議会の持続的・効果的な運営

イ 地域ブロックでの災害廃棄物対策推進体制の強化

ウ 地域ブロックでの「大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動計画」の策定の推進

さらに、各地域ブロック協議会における H27 年度の検討・進捗状況について、下記のとおり報告された。

北海道ブロック：北海道庁と連携して行動計画案の骨子を策定中。平成 28 年度も協議会を 3 回程度開催し、行動計画の策定に向けて検討を進める方針。処理計画策定セミナーも開催する予定。

東北ブロック：東日本大震災があったことから、自治体間の連携や意識は強い。平成 27 年度は市町村向けの災害廃棄物処理計画策定モデル事業や災害廃棄物処理施設の設置状況

調査を行った。行動計画の骨子は今年度中に示したい。平成 28 年度に向けて協議会、連絡会を引き続き実施し、行動計画の策定に向けた協議を行うとともに、県向けの災害廃棄物処理計画モデル事業を実施していきたい。

関東ブロック：災害廃棄物の仮置き場の選定プロセスや関係する各種計画の体系的な整理を行っている。また自治体向けのセミナーや現地視察会（常総市等の被災自治体）を行い、災害廃棄物処理の計画策定モデル事業を実施しているところである。平成 28 年度については、モデル事業に加え、図上演習を行っていきたいと考えている。

中部ブロック：行動計画骨子案が固まりつつある。大きな断層地震や南海トラフを想定した情報伝達訓練を試行的に行い、より実効性の高い情報伝達スキームの構築を図っている。自治体が作成する災害廃棄物処理計画の策定モデル事業も実施している。

近畿ブロック：行動計画策定に向けた協議を実施しているところ。京都府、大阪府、県と連携して、協議会に参加していない自治体の災害廃棄物対策の実施状況についてヒアリング調査を行っている。平成 27 年度に、兵庫県で図上演習が行われていたが、これを参考に、近畿ブロックでも図上演習を今後行うことを検討している。

中四国ブロック：昨年 10 月に作成した訓練シナリオを基に、今年 2 月上旬に図上演習を実施する。この訓練シナリオに基づいて行動計画を順次策定していく計画である。

最後に、都道府県及び市町村による「災害廃棄物処理計画」の策定の推進について触れた。特に、小規模の自治体については、単独の計画策定が困難であると推測されることから、複数の自治体が連携して 1 つの計画を策定する旨について助言した。

（2）災害廃棄物処理対策に関する訓練、研修の現状

国立環境研究所 平山主任研究員より、資料 2 を用い、「災害廃棄物処理対策に関する訓練、研修の現状」について説明し、意見交換が行われた。主な意見は以下のとおり。

- ・災害廃棄物対策ワークショップでは、仮置き場にテーマを絞っているとの説明であったが、図上演習については全般的なことについて対応するという点でよいのか。また、今回説明された図上演習は初動対応であったが、その後の対応にも使えるものであるのか。水害をテーマとしていたが、震災にも応用できるものであるのか。

→図上演習では、発生量の推計、必要な仮置き場面積の計算、中間処理の対応、仮設の処理施設、応援協定、車の燃料といったことまで含め、全般的に実施した。兵庫県の図上演習は 3 年計画で行う予定であり、28 年度はハザードを地震とし、時間軸を復旧期に係る部分で検討しているところである。図上演習は、災害の種類や時間について、状況付与をすることで設定する。

（3）セメント工場の災害廃棄物処理

事務局より、資料 3 を用い、「災害廃棄物処理に関するアンケート調査結果（セメント工場）」について説明し、意見交換が行われた。主な意見は以下のとおり。

- ・本県では災害廃棄物処理計画を策定中であり、計画策定後はできるだけ関係業界や市町村と協定を結んでいきたいと考えている。セメント会社については具体的な議論はしていないが、こうした状況も踏まえながら検討を進めていきたい。
- ・本県にはセメント工場があり、何か協力を行っていけないかということで、協議の場を設けた。今後、月 1 回の勉強会を行っていき、平成 28 年度中には災害廃棄物処理に関する何らかの協定

を締結できればと考えている。

(4) 震災時のし尿収集必要量及び仮設トイレ必要数の推計

事務局より、資料 4 を用い、「地震・津波発生時におけるし尿収集必要量・仮設トイレ必要基数の推計」について説明が行われた

(5) 大規模災害廃棄物対策の先進事例（追加事例）

事務局より、資料 5-1～5-2 を用い、災害廃棄物対策事例（大分県日田市、中津市）の災害廃棄物対策事例について報告し、意見交換が行われた。主な意見は以下のとおり。

- ・災害が発生した際に推計された災害廃棄物量と、実際に確定した廃棄物量との差について、何か情報はあるか。

→そこまで確認できていないため、問い合わせからまたご報告したい。

- ・被災した自治体は様々な知見や教訓を得ているが、その後特に対応マニュアルなどが作成されていないケースが散見された。九州ブロックは、水害に関しては他のブロックより発生件数が多く、個々の自治体の災害対応能力は非常に高いと思うが、自治体の処理能力を超えるような災害が起こった時にどう対応するか考えておく必要がある。今後の備えとして、自治体間、官民間の連携について、今後の計画づくりに反映していただきたい。

(6) 平成 28 年度の方針について

事務局より、平成 28 年度の本協議会の方針について説明が行われた。方針としては以下のとおり。

- ・初年度である平成 27 年度は、情報共有を主な議題としていたが、次年度は、セミナーの開催、図上演習による人材育成などを実施できればと考えている。
- ・行動計画の策定も目的の一つであるが、策定して終わりではなく、その後も長くこの協議会を継続していただきたい。

説明に対する主な意見は以下のとおり。

- ・他の地域ブロックでは、南海トラフ地震、首都直下型地震を想定した行動計画の骨子が出来上がりがつつあるところもある。南海トラフ地震は九州ブロックにも大きな影響がある災害と考えられるので、是非九州ブロックでもこれを踏まえた行動計画の策定に取り組んでいただきたい。
- ・南海トラフ巨大地震の災害時の道路啓開については国土交通省が中心となって「九州道路啓開等協議会」を開催し、年度末に向けて啓開計画の発表を予定している。道路啓開にともないがれきの処理も出てくる。地方整備局は、本協議会においてどのように関わっていけばよいか。

→本ブロック協議会は災害廃棄物対策のために設置したものであるが、災害廃棄物処理は発災後の人命救助や道路啓開といった流れとも繋がっていることから、地方整備局とも情報共有を図っていきながら、九州ブロック全体の防災の強化に努めていくべきと考えている。

- ・災害が発生した際には、空地の利用計画を決めなくてはいけないが、廃棄物部局だけでできることではない。災害現場を見た感覚としては、同じ部局内の市町村、県、国といった縦の連携は非常にとれている。横（部局間）の連携については、中小の都市は災害廃棄物対策本部を中心にうまく連携がとれているのに、県や国と規模が大きくなるにしたがって難しくなっているように感じられる。どういったメンバーで対応をしていくのかという部分を行動計画でも検討し、書

かないといけない。そして、計画に書くためには、本協議会のように、関係者が顔を合わせる場を設けることが必要である。

- ・ブロック協議会の設立が先行している他地域ブロックの内容を参考に、九州ブロックとしてより使いやすい行動計画を策定していただきたい。

配布資料

- 資料 1-1 地域間協調ワーキンググループ検討状況
- 資料 1-2 人材育成ワーキンググループ検討状況
- 資料 1-3 要処理量ワーキンググループ検討状況
- 資料 1-4 大規模災害発生時を見据えた災害廃棄物対策について
- 資料 2 災害廃棄物処理対策に関する訓練、研修の現状について
- 資料 3 災害廃棄物処理に関するアンケート調査結果（セメント工場）
- 資料 4 地震・津波発生時におけるし尿収集必要量・仮設トイレ必要基数の推計
- 資料 5-1 災害廃棄物対策事例（日田市）
- 資料 5-2 災害廃棄物対策事例（中津市）
- 資料 5-2 添付資料（中津市）

以 上